

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>19,425,167</u>	流動負債	<u>8,969,681</u>
現金預金	159,820	工事未払金	3,923,616
受取手形	537,571	買掛金	1,544,922
電子記録債権	338,690	設備未払金	1,973
完成工事未収入金	9,006,502	未払金	701,751
売掛金	3,863,376	未払法人税等	193,207
未成工事支出金	1,674,074	未払費用	553,905
仕掛品	399,174	未成工事受入金	1,041,215
材料貯蔵品	142,059	前受金	368,609
前払費用	45,234	預り金	736
預け金	3,251,734	賞与引当金	588,663
未収入金	23,246	役員賞与引当金	25,680
貸倒引当金	△ 16,317	完成工事補償引当金	25,400
固定資産	<u>1,490,718</u>	固定負債	<u>689,518</u>
有形固定資産	<u>161,558</u>	退職給付引当金	641,433
建物	91,161	役員退職慰労引当金	12,090
機械装置	42,747	長期預り金	35,995
工具器具備品	25,399		
建設仮勘定	2,249		
無形固定資産	<u>30,811</u>	負債合計	<u>9,659,200</u>
電話加入権	9,987	純資産の部	
ソフトウェア	19,073	株主資本	<u>11,256,685</u>
ソフトウェア仮勘定	1,750	資本金	<u>1,115,580</u>
投資その他の資産	<u>1,298,348</u>	資本剰余金	<u>45,000</u>
長期未収入金	4,670	その他資本準備金	45,000
投資有価証券	9,750	利益剰余金	<u>10,096,105</u>
関係会社株式	519,943	利益準備金	278,895
出資金	20	その他利益剰余金	9,817,210
破産債権、更生債権等	391	別途積立金	690,000
長期預け金	265,935	繰越利益剰余金	9,127,210
繰延税金資産	498,029		
貸倒引当金	△ 391	純資産合計	<u>11,256,685</u>
資産合計	<u>20,915,885</u>	負債・純資産合計	<u>20,915,885</u>

損 益 計 算 書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

(単位：千円)

売 上 高		
完成工事高	34,461,815	
兼業事業売上高	<u>15,089,298</u>	49,551,114
売 上 原 価		
完成工事原価	29,641,878	
兼業事業売上原価	<u>10,999,472</u>	<u>40,641,350</u>
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	4,819,937	
兼業事業総利益	<u>4,089,825</u>	8,909,763
販売費及び一般管理費		<u>5,707,476</u>
営業利益		3,202,287
営業外収益		
受取利息配当金	15,840	
助成金収入	5,887	
貸倒引当金戻入益	29,000	
受取補償金	17,718	
為替差益	3,924	
その他	<u>3,253</u>	75,624
営業外費用		
支払利息割引料	16,184	
損害賠償金	46,408	
その他	<u>203</u>	<u>62,796</u>
経常利益		3,215,116
税引前当期純利益		<u>3,215,116</u>
法人税、住民税及び事業税		995,464
法人税等調整額		<u>△ 4,081</u>
当期純利益		<u><u>2,223,732</u></u>

個別注記表

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金 ————— 個別原価法

仕掛品 ————— 個別原価法

その他の棚卸資産 ————— 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 定額法

無形固定資産 ————— 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ————— 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ————— 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金 ————— 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積は、原価比例法によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

221,121 千円

(2) 偶発債務

売掛債権流動化に伴う遡及義務額 2,542,261 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,995,388 千円

短期金銭債務 2,565,016 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,098,305 千円

仕入高 15,464,025 千円

その他の営業取引高 645,943 千円

営業取引以外の取引による取引高 16,177 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所 有 (被所有) 割 合	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック 株 式 会 社	被所有 間接 100.0%	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 余剰資金の 預入	売 上 高	2,047,132	完成工事 未収入金	557,048
						売 掛 金	183,565
						前 受 金	270
				仕 入 高	15,303,629	工事未払金	1,251,544
						買 掛 金	703,914
						余剰資金の 預 入	3,786,850
						連 結 納 税 個別帰属額	743,449
親会社の子会社	新 和 照 明 株 式 会 社	—	材料の仕入 及び工事請 負	売 上 高	1,330,388	完成工事 未収入金	244,780
						売 掛 金	26,481
						未 成 工 事 受 入 金	36,173
	福 西 電 機 株 式 会 社	—	材料の仕入 及び工事請 負	売 上 高	421,146	完成工事 未収入金	240,326
						売 掛 金	5,886
				仕 入 高	28,403	未 成 工 事 受 入 金	5,171
						工事未払金	26

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（預け金を除く）には消費税等を含めております。
 3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

5,678円79銭

(2) 1株当たりの当期純利益

1,121円83銭